

# 特集



## みんなで育てよう パブリックなオープンスペース

Let's nurture public spaces together

特集担当主査：川口暢子

特集企画担当：浅野和香奈、河野健、羽野暁、眞鍋政彦、山田菊子

### もっと人にオープンな スペースの時代へ

近年、人口減少に伴う都市構造の転換や、厳しい財政状況を背景とし、公共施設の整備や維持管理の効率化が求められる、公共空間の創出、運営のあり方が大きく変わりつつある。わが国における屋外の公共空間に目を向けると、公園のPark-PFI制度や道路の占用許可特例、河川空間のオープン化などの制度運用は、民の活力を生かすことで単に施設整備や維持管理費の財政的負担を減らすだけでなく、空間の利用を多様化・拡大させ、周辺市街地へにぎわいを波及させる効果が期待されている。加えて、近年の公共事業は、インフラ老朽化への対応、南海トラフ地震のような激甚災害への対応、2050年に向けたカーボンニュートラルや脱炭素社会に向けた対応などが求められる。

歴史を振り返ると、古代、中世から工業化の時代に至るまで、都市空間は集会所や市場、交流や流通などの日常生活に不可欠な活動を支える機能として役割を果たしてきた。

### ABSTRACT

Efficiency in developing and maintaining public open spaces is being sought after. As regulations concerning the development and maintenance management of public open spaces are being amended, there have been changes in the management entities and user demographics. The purpose of this special feature is to contemplate what constitutes essential requirements for the development of outdoor spaces for people, identify the key actors involved, and consider how they should collaborate, all while looking ahead to the future of outdoor public spaces.

18世紀の産業革命、そして20世紀以降の経済発展期には、社会情勢やライフスタイルが大きな変化を遂げる。街路や広場、公園のような空間での人びとの居住や出会いといった活動は、不健康で望ましくないものとして厳しく批判された。例えばC I A M アテネ憲章(1933年)では、都市では居住、仕事、娯楽、交通は厳密に分離されるべきであるとされた。その後、ジェイン・ジェイコブズによる『アメリカ大都市の死と生』が出版された1960年初頭は、公共空間と都市生活の概念の転換期にあたる。この頃から、道路の通行止めや歩行者専用道路の導入

などが進むと同時に、ハーバーマス、アーレントなどによる公共性論が発展していく。2000年頃までには都市はレジャーや消費活動でにぎわうようになり、都市空間にはレクリエーション活動のための高い質を求められるようになる。<sup>1)</sup>

2000年以降のライフスタイルの変化、例えばインターネットをはじめとする通信環境の劇的な進展、働き方改革、移動手段の多様化などより、多くの生活機能が私的かつ個別に処理され、私的領域は拡大されているという。近年私たちが経験した新型コロナウイルスの感染拡大による活動の制限が、住まいやオフィスの関係性や買い物の手段、旅行手段など、活動に対する価値観の大きな変化を誘発したことは記憶に新しい。中でも屋外での活動は健康で快適な生活の質を向上する効果への期待が高まっている。

屋外の公共空間へのニーズの高まりや、それに伴う制度の改定、維持管理する主体が変化していくことは、利用者の属性や空間との関わり方、人と人との交流や屋外空間特有の自然環境との関わり方を大きく

変えているのではないか。本特集のねらいは、管理主体の変化やライフスタイルの変化、利用者層の変化、あるいは広がりが見られる現代の屋外公共空間において、今改めて、人のための公共空間づくりに必要な空間の条件とは何か、そこで活躍するアクターは誰か、どう連携していくべきかについて考え、屋外公共空間の将来を展望してみようというものである。

以上の趣旨から、本特集では屋外の公共空間を「パブリックオープンスペース」とし、私有・公有の別を問わず、建べいされない公共性の高い空地を表すこととした。

最初の二つのインタビューでは、わが国における戦後から現在の屋外公共空間政策の変遷を概観した

のち、都市計画史、緑地計画史の専門家を招き、わが国における屋外環境と人の関わりに対するニーズの変化や、現代におけるパブリックオープンスペースの課題や求められている役割について伺った(参照…オープンスペースの過去・現在)。

私たち担当編集委員は、「パブリックオープンスペースに求められる現代的視点は何か」についての議論により、空間づくりやそこで営まれる人間活動に必要な視点について整理を試みた。いくつかの視点を、各分野の実践者に事例を紹介いただく(参照…いま、誰がパブリックオープンスペースをつくり育てているのか)。特集の最後では、既存の領域にとらわれず、将来のパブリックオープンスペースに生

かす可能性を持った技術や、土木技術者にとつての新しいパートナーはどんな領域の人びとにかについて、当事者研究・UXデザインの専門家に議論していただいた(参照…オープンスペースで「コトバ」を探せ)。

屋外公共空間に対するニーズの変化や制度改正が進むいま、読者の皆さんにとつて屋外公共空間がもつとオープンなスペースとなるために必要なことは何か、土木技術者の役割は何かについて考えるきっかけとなればうれしい。

#### 参考文献

(一) Catharine Ward Thompson, Penny Trivette: *Open Space—People Space*, Routledge, 2007.

「イラスト」林 匡宏



写真1 官民連携によりリニューアルされた公園 (写真提供: 川口暢子)